

# 南陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 2024（令和6）年度年次報告書<概要版>

## 1 進捗管理の目的

温室効果ガス削減目標を達成に向け、行政の取組、ならびに市民・事業者の方々への支援施策の進行状況を正確に把握することを目的としています。

市域全体の二酸化炭素排出量が、基準年度と比較して目標値にどれほど近づいているかを検証するとともに、計画内で設定している指標の進捗を管理することで、今後注力すべき課題を整理し、次年度以降の取り組みへと繋げていきます。

## 2 報告年度

今回報告する「温室効果ガスの報告年度」については、環境省が公表している自治体排出量カルテを基に市域内の二酸化炭素排出量を把握しているため、公表されている値で最新である2022（令和4）年度の推計値を使用し、取組の結果については2024（令和6）年度分を報告するものとします。

報告年度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
温室効果ガス の報告年度	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
取組報告年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)

## 3 進捗管理表の見方と評価

温室効果ガス排出量削減に向けた取組結果については、温室効果ガスの削減量と計画の指標を用いて進捗状況を評価し、公表します。

対象年度毎の目標値は目標値を2018（平成30）年度から2030（令和12）年度までの年数（12年）で分割し、その数値を計画開始から経過した年数分足していくことで目標値を設定しました。

指標の達成率については、対象年度の目標値及び実績値を用いて算定しています。

指標項目	2018(平成 30)年度 現状値	対象 年度目標	対象 年度実績	達成率	進捗 評価	次年度目 標
目標指標の内容	現状値	目標値	実績値	%	※	目標値

※進捗評価の目安は以下のとおりです。

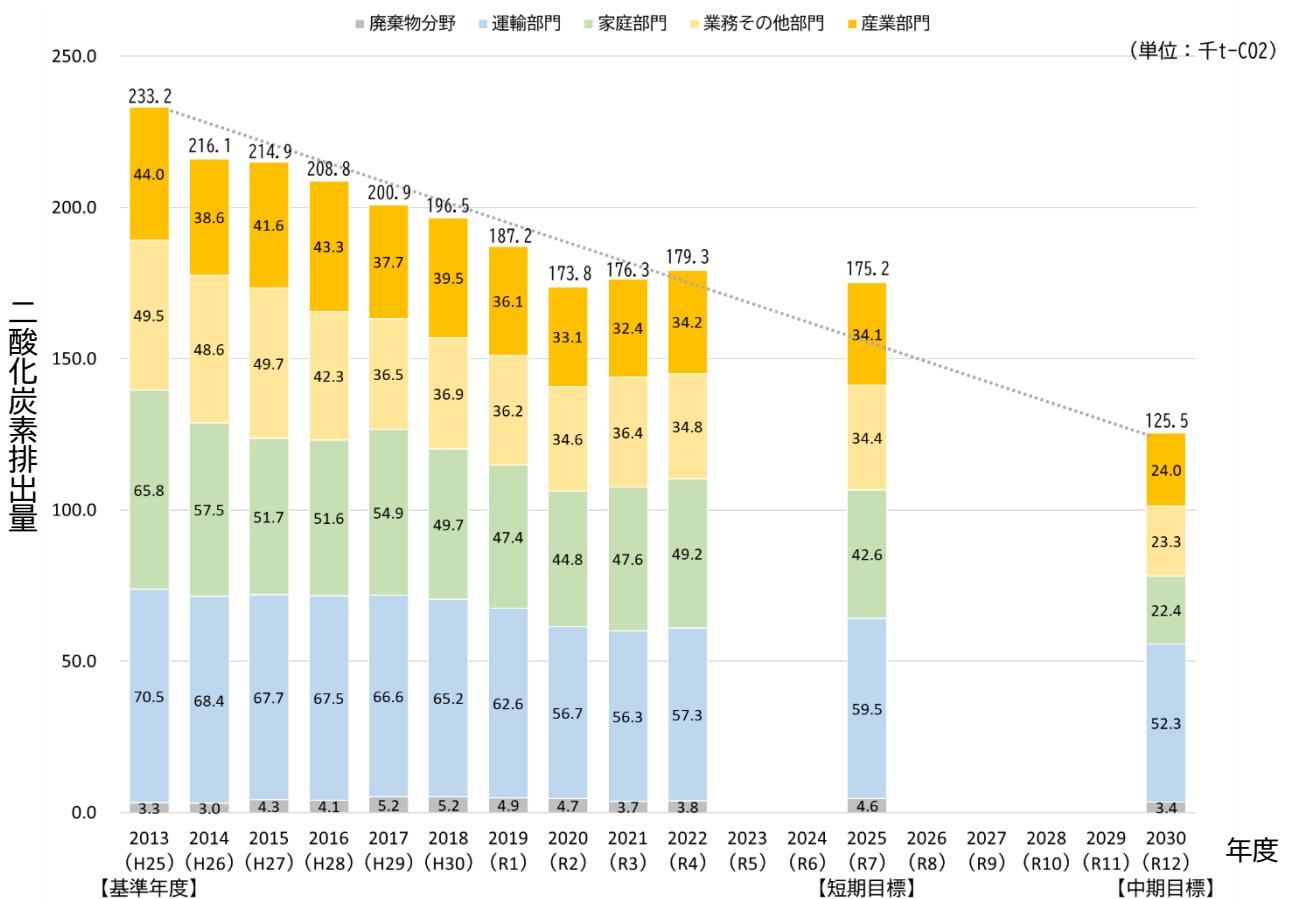
進捗 評価	評価の根拠	進捗 評価	評価の根拠
◎	対象年度目標を達成	△	対象年度目標の2割以上7割未満達成
○	対象年度目標の7割以上達成	×	対象年度目標の2割未満の達成

## 4 温室効果ガス総排出量

現在把握している最新の温室効果ガス排出量の推計値は2022（令和4）年度のものです。

2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は179.3千t-CO<sub>2</sub>で、基準年度である2013（平成25）年度と比べると23.1%減少しました。

### ◆温室効果ガス排出量の推移



※2020（令和2）年度と2021（令和3）年度の推計値については、自治体排出量カルテの修正により2024（令和6）年12月公表の「南陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）令和5年度年次報告書」に記載されている推計値と異なっています。

※2025（令和7）年度及び2030（令和12）年度については、計画の目標値を記載・表示しています。

## 5 温室効果ガス排出量削減に向けた取組結果

### ●基本方針1 再生可能エネルギーの地産地消の推進の取組結果

指標項目	2018(平成30)年度現状値	2024(令和6)年度目標	2024(令和6)年度実績	達成率	進捗評価	2027(令和7)年度目標
市有施設における温室効果ガス排出量	3,192.42 t-CO <sub>2</sub>	2,567.40 t-CO <sub>2</sub>	1,220.98 t-CO <sub>2</sub>	210%	◎	2,463.23 t-CO <sub>2</sub>
市内の再生可能エネルギーの導入量	7,274 kW	28,973kW	8,627kW	30%	△	32,589kW
公共施設における太陽光発電設備導入量（設備容量累計）	83.4 kW	1,271kW	200kW	16%	×	1,469kW
木質燃料利用促進事業補助金*の補助件数（累計）	69 件	135 件	122 件	90%	○	146 件
再生可能エネルギー導入やエネルギーの地産地消に関する普及啓発の実施回数	—	2回/年	2回/年	100%	◎	2回/年

※木質燃料利用促進事業補助金：南陽市が実施する補助事業。木材利用を促進し、森林資源循環型ライフスタイルの普及・定着を目的として、市内の住宅、事業所、農業用施設等に木質ペレットや薪を燃料として使用する燃焼機器（薪ストーブ・ペレットストーブ等）の購入・設置に係る費用の一部を助成する補助制度のことです。

### ●基本方針2 省エネルギーの推進とライフスタイルの転換の取組結果

指標項目	2018(平成30)年度現状値	2024(令和6)年度目標	2024(令和6)年度実績	達成率	進捗評価	2025(令和7)年度目標
道路照明灯のLED化率	0%	35%	48%	137%	◎	41%
公園灯などのLED化率	10%	55%	32%	58%	△	63%
防犯灯などのLED化率	47%	73%	99%	136%	◎	100%
新築着工件数におけるZEH*住宅の割合	—	42%	1.4% (1件)	3%	×	59%
省エネ行動の啓発回数	6回/年	7回/年	7回/年	100%	◎	7回/年

※ZEH（ゼッヂ）：高い断熱性能をベースに、高効率機器やエネルギー管理システムによる「省エネ」、太陽光発電などによる「創エネ」を組み合わせることで、一次エネルギーの年間消費量がゼロになる住宅を指します。

### ●基本方針3 脱炭素型のまちづくりの取組結果

指標項目	2018(平成30)年度現状値	2024(令和6)年度目標	2024(令和6)年度実績	達成率	進捗評価	2025(令和7)年度目標
年間の新車登録台数に占めるクリーンエネルギー自動車*、ハイブリッド自動車導入割合	19.6%	45%	32.3%	72%	○	49%
森林の整備（累計）	420 ha	478 ha	470 ha	98%	○	487ha

\*クリーンエネルギー自動車：従来のガソリン自動車、ディーゼルエンジン自動車と比較して走行中の二酸化炭素排出量が少ない電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車の総称のことです。

### ●基本方針4 循環型社会の形成の取組結果

指標項目	2018(平成30)年度現状値	2024(令和6)年度目標	2024(令和6)年度実績	達成率	進捗評価	2025(令和7)年度目標
市民1人1日あたりのごみ排出量	479 g	417 g	497 g	0%	×	409 g
生ごみ処理機購入補助件数（累計）	537 件	635 件	653 件	103%	◎	652 件
リサイクル率*（資源化率）	12%	21.9%	8.5%	0%	×	23.6%

\*リサイクル率（資源化率）：出したごみの総量のうち、どれだけが資源として再利用されたかを示す指標のことです。

$$\text{リサイクル率} (\%) = \frac{\text{資源、ペット・プラ (リサイクルしているごみ)}}{\text{可燃、不燃、粗大、資源、ペット・プラ (ごみの総量)}} \times 100$$

## 6 2024（令和6）年度 進捗状況のまとめ

南陽市域の温室効果ガス排出量の評価対象年度は、今回の報告では 2022（令和4）年度の推計値となります。

2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は 179.3 千 t-CO<sub>2</sub> で、基準年度である 2013（平成25）年度と比較し 23.1% 減少となっており、短期目標である 2025（令和7）年度の 25% 削減に迫る水準です。特に、業務その他部門の二酸化炭素排出量は 2013（平成25）年度比で 29.7% と大きく減少しており、続いて産業部門 26.6% 減、家庭部門 25.2% 減となっています。温室効果ガスの排出量は二酸化炭素を排出しない電力づくりや家電の省電力化といった国全体の動向が要因となり削減されていると考察されます。今後も二酸化炭素排出量を削減し目標値を達成するため、計画の指標を基に本市の取組を強化していくことが重要です。

### 1. 指標達成状況の分析

4つの基本方針での指標達成状況は、15項目中 ◎（達成）が 6項目、○（7割達成）が 3項目、△（7割未満の達成）が 2項目、×（2割未満の達成）が 4項目となりました。前年度と比較すると ◎（達成）が 1項目増加し、○（7割達成）が 1項目減となっています。

特に、目標達成に課題を残した達成状況 ×（2割未満の達成）となった指標について、個別の状況を報告いたします。

「公共施設における太陽光発電設備導入量（設備容量累計）」については、現在、太陽光発電設備を導入している施設は 5 施設に留まっており、導入は伸び悩んでいる状況です。市は代替策として、各施設への CO<sub>2</sub> フリー電気の導入を進めています。令和6年度時点で CO<sub>2</sub> フリー電気を導入している施設数は、南陽市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の対象施設 53 施設中 16 施設であり、導入施設数を年々増やしています。

引き続き、昨今の再生可能エネルギー設備設置コストや売電価格の状況等を注視しつつ、再エネ設備の導入について検討を進めてまいります。

「新築着工件数における ZEH 住宅の割合」に関しては、直近 2 年間で 1 件と導入件数が著しく低い状況にあります。市民が ZEH 住宅を建築しない理由としては、初期費用が高額になることや、設備の維持管理にかかる費用が主な要因として考えられます。今後は、山形県独自の認証制度である「やまがた省エネ健康住宅」など、ZEH とは別の住宅に関する指標についても導入を検討してまいります。

「市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量」及び「リサイクル率」については、2 年連続で達成状況が ×（2割未満の達成）の状態が続いている。ごみ排出量が減少に至らない要因として、世帯数の増加による影響があると推測されますが、市ではごみ減量を進めるため使用済み小型家電、ペットボトルキャップ、インクカートリッジ等の無料回収、市報等を用いた周知・広報活動といった様々な取組を行っています。今後も、市民の皆様にごみの減量化とリサイクルに関する取組へ更に関心を持っていただけるよう、引き続き広報・啓発を推進してまいります。

### 2. 進捗状況の総括

進捗状況を全体として振り返ると、2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は、2025（令和7）年度の短期目標値に近づいています。一方で、「市内の再生可能エネルギーの導入量」や「新築着工件数における ZEH 住宅の割合」、「市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量」といった市民・事業者の方々の実践が不可欠な指標については、達成率が低い状況です。特に再生可能エネルギーの個人・企業としての導入は費用面等からハードルが高い状況ではありますが、市として計画の指標達成に向けた適切な広報・周知を積極的に実施します。今後、更に温室効果ガス排出量を削減するため、市・市民・事業者が目標達成という共通認識のもと、一体となって短期目標値・中期目標値・長期目標値の達成を目指していきます。

---

南陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2024（令和6）年度  
年次報告書（概要版）

発 行 2025（令和7）年12月

発 行 者 南陽市 市民課

山形県南陽市三間通436番地の1 TEL 0238（40）3211（代）

---